

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：32688

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02989

研究課題名(和文) グローバル人材に求められるビジネスコミュニケーション能力の育成と評価に関する研究

研究課題名(英文) Development and Validation of the Intercultural Communication Competence Scale for Global Human Resource

研究代表者

小林 猛久 (Kobayashi, Takehisa)

和光大学・経済経営学部・教授

研究者番号：40434211

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究により、日本人が「グローバルに活躍できない」理由の大きな点は、「プレゼンテーション能力」が足りないことであるとわかった。これは英語力の問題ではなく、提案力や説得力が足りないということである。そして、そうした能力があるビジネスパーソンは、部下や同僚、取引先など周囲から尊敬、信頼されるとのことである。これは、国籍や文化は関係なく、調査をしたすべての企業で共通な人材像であった。そこで、本研究では、相手を説得できるプレゼンテーション能力の育成とその評価を行う必要性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

Association for Business Communicationの学会で(デトロイト開催)「Challenges of developing globally-minded leaders in Japan: In comparison with other countries」というタイトルのパネルセッションを催し、参加者から強い関心を得た。これを機に、ABC学会と代表者が理事長を務める国際ビジネスコミュニケーション学会が共同して、数年のうちに、グローバルリーダーシップをテーマとした国際学会を日本で開催することが企画され、本研究のさらなる発展を進める手筈を整えることができた。

研究成果の概要(英文)： By this study, it was revealed that the main reason why a Japanese could not play an active part at global business scene was lack of their ability for presentation. That means that an ability of suggestion and persuasion are more important than a problem of the command of English. And the business person with such the ability was respected and trusted by a subordinate, a co-worker, and a business partner. Nationality and the culture did not matter, and the human resources image here was common in all companies which we investigated.

That is why, in this study, we clarified that both evaluating and developing of the ability for presentation that can persuade a partner were necessary.

研究分野：ビジネスコミュニケーション

キーワード：ビジネスコミュニケーション グローバルリーダーシップ プレゼンテーション

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の多くの企業が売上高の半分以上を海外で計上していることや、海外生産が国内生産より数量や金額ともに大きいということは、いまや一般的な現象である。したがって、現代の日本企業における最も重要な課題の一つは、文化の多様性とグローバル戦略の複雑性を効果的に対処することである。つまり、グローバルビジネスをどのように展開するかという経営戦略の構築とそれを確実に実行できる人的資源の能力開発の両立が日本企業のグローバル化の緊急課題として浮上していた。「人材のグローバル化」と言われる所以がここにある。

実際に、グローバル人材の不足が日本企業のグローバルビジネスのボトルネックとなって、失敗した企業のケースは少なくない。そこで、ビジネスのグローバル化に比べ、グローバル人材の育成が遅れているという事実を鑑みて、日本企業は国内事業中心の人材育成のパラダイムから脱し、激変するグローバルビジネスの競争環境に適切に対応できる人材育成に積極的に取り組むというパラダイムシフトが必要となっていた。

2. 研究の目的

近年、大学においてグローバル人材の育成が大きな目標となり、各々の取り組みが注目されている。特に、英語を中心とする外国語に関する教育パラダイムが言語習得から言語を活用した意思疎通や交渉といった実践力育成にシフトしており、例えば「英語でビジネスを学ぶ」といったコミュニケーションの道具としての英語の教育現場導入が増加している。しかしながら、その一方で、1)実業界などの実践の場が求めているグローバル人材の資質、2)日本国内で考えるグローバル人材と海外における視点や教育方法の違いを研究してそのギャップを埋めること、の2点の研究が不足していると考える。本研究では、海外で働く日本人、外国人たちが考えるグローバル人材像に関する先行研究と、アメリカ・アジア・ヨーロッパに関する教育システムを比較して、今後日本の大学が必要とするグローバル人材育成の課題と教育システムの提示を目的とする。

3. 研究の方法

・ウェブ調査による各国大学の調査

各大学のウェブサイトを訪問し、ビジネスコミュニケーション科目が設置されている学部を確認し、ビジネスコミュニケーションプログラムのカリキュラムや各科目のシラバスを収集

収集したカリキュラムと各科目のシラバスの分析を内容分析の手法で実施。

調査結果を、各学会で発表

・文献サーベイによるグローバル人材育成（以下 ICC）構成概念および評価指標の抽出

日本企業のグローバル人材育成 (ICC 関連) の実態を把握

ICC 関連の先行研究を検討し、その課題と限界点を明確化

文献サーベイによる ICC 定義を明確化するとともに、構成概念および評価指標を抽出し、その結果をまとめて、各学会で成果を発表

・インタビュー調査による ICC の評価指標の抽出

インタビュー調査の対象者の選定する (例：国別 ICC の研究者 3 名、実務家 3 名など)

目的：ICC の理論的枠組み(構成概念、評価指標、成果指標)の精緻化を図る

インタビューの質問項目作成とインタビューの実施

- ・ 定量調査による ICC の評価指標の信頼性および妥当性を検証(

アンケート調査対象者(例：海外ビジネスに携わる者)の選定と調査票の作成

アンケート調査の実施

目的：ICC 評価指標の信頼性および妥当性の検証

各学会にて、これまでの成果の発表

4 . 研究成果

英語を中心とした語学力の養成に偏りがちなグローバル人材教育を見直し、実業界が望む人材を育成する方法を探る研究を実施した。その結果、日本企業が海外に現地法人を出す際、日本的価値観をいかに伝えるかがコミュニケーション上の一番の課題となること、また、現地法人で成果を出しても、ローカルな人材として終わることが多く、日本本社は、地域を超えたグローバルな人材活用を考えるべきであることも明らかになった。また、日本企業における職場談話の分析と研究から、グローバル人材育成のみならず、グローバル人材の育成も日本社会における喫緊の課題であることが明確になった。そこで、まず自文化を正しく認知、理解できること。次に異文化に目を向け、違いを認識し受容できること。最後に自分の文化では予想できない事象を認知、理解して適格に行動できることがグローバル社会で活躍するための重要な資質であると提言するに至った。

分担者の藤尾ともに「Challenges of developing globally-minded leaders in Japan: In comparison with other countries」というタイトルで、ABC学会（Association for Business Communication学会）（アメリカ、デトロイト開催）で、日本初のパネルセッションを催し、日本の大学によるグローバル人材育成を他国と比較して発表するなどの国際的な発信は、参加者から強い関心を得た。この発表を機に、ABC学会と代表者が理事長を務める国際ビジネスコミュニケーション学会が共同して、数年のうちに、グローバルリーダーシップをテーマとした国際学会を日本で開催することが企画され、本研究のさらなる発展が今後期待できる手筈を整えることができた。

また、韓国、シンガポール、タイ、ベトナムの研究者を交えた研究システムの構築の準備ができたが、コロナウイルスの関係で残念ながら本年度最終時期の直接的な交渉が実現できなかった。しかしながら、これまでの関係から本研究年度を超えて継続した連携を行う合意はできているので、今後はお互いの環境の中で少しずつでも進展できる施策を 実施する予定である。

最新の予定では、2021年6月にABC国際学会をソウルで開催することが決定したので、アジア初のABC国際学会において、本研究テーマに即した議論が活発に行われるように韓国の学会と連携して、より深い議論を実施して研究成果を高めることを予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 小林猛久
2. 発表標題 セルフ・カウンセリング理論に基づいたビジネスコミュニケーション能力育成と評価
3. 学会等名 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤尾美佐
2. 発表標題 国際ビジネスコミュニケーション研究に必要な質的分析方法の考察
3. 学会等名 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林猛久
2. 発表標題 A Study about an Evaluation of communicative competence in Business based on the Self-Counseling theory.
3. 学会等名 Association for Business Communication (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤尾美佐
2. 発表標題 Challenges and Opportunities of Japanese inbound Business towards the Olympics in 2020: How to Combine the opportunities with University Education
3. 学会等名 Association for Business Communication (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林猛久
2. 発表標題 「グローバル人材の資質とその育成方法の一考察」
3. 学会等名 異文化間情報ネクサス学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林田博光
2. 発表標題 ビジネスコミュニケーション今昔
3. 学会等名 中央大学 企業研究所特別研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤尾美佐
2. 発表標題 The Gaps between Educational Ideas and Existing Resources to Foster Globally-Minded Business Leaders in Japan
3. 学会等名 Association for Business Communication (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林田博光
2. 発表標題 Towards a better mutual appreciation of our two cultures
3. 学会等名 Korean Association for Business Communication (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 姜京守
2. 発表標題 Impact of CSV Activities in the Jpanese Convenience Store on Consumer Loyalty
3. 学会等名 Korean Association for Business Communication (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤尾 美佐 (Fujio Misa) (20350712)	東洋大学・経営学部・教授 (32663)	
研究分担者	姜 京守 (Kang Kyoung Soo) (30757985)	関西外国語大学・外国語学部・准教授 (34418)	
研究分担者	小林 稔 (Kobayashi Minoru) (50287926)	和光大学・経済経営学部・教授 (32688)	
研究分担者	林田 博光 (Hayashida Hiromitsu) (30102883)	中央大学・商学部・教授 (32641)	